

AIが予測するトランプ自動車非関税障壁の未来

～4つのシナリオ、発生確率、戦略的洞察～

ライフデザイン研究部 主席研究員/テクノロジーリサーチャー 柏村 祐

1. 日米自動車貿易における潜在的リスクとAI分析の意義

ドナルド・トランプ前大統領、そして将来の政権においても、米国の対日貿易赤字、とりわけ自動車分野における構造的な不均衡は、日米間の喫緊の課題として再燃している。米国側は、日本の自動車市場には依然として米国の参入を妨げる、目に見えぬ「非関税障壁」が厳然として存在すると厳しく指摘し、その抜本的是正を強く求めている。

これらは関税という直接的な障壁ではなく、日本独自の安全・環境基準、型式認証プロセス、強固な系列販売網に根差した流通システム、そしてガラパゴス的とも評される軽自動車規格など、複雑かつ多岐にわたる構造的な要因を指している。米国は、これらの障壁こそが米国製自動車の日本市場における公正な競争を阻害し、巨額の貿易不均衡を生み出す元凶であると断じている。この問題は、単なる二国間の貿易収支に留まらず、日米同盟の基盤や広範な経済関係の力学をも左右しかねない、きわめてセンシティブな懸案事項といえよう。

米国の政権交代や激動する国際情勢を背景に、この問題が再び外交の最前線に押し出され、強力な是正要求や具体的な対抗措置という形で日本におけるリスクとなっている。したがって、この根深い非関税障壁問題を客観的かつ冷静に分析し、将来起こりうる展開を精緻に予測することは、日本の国益、そして自動車産業の未来を守る上で喫緊の政策課題である。

本レポートでは、AIが導き出したこれらのシナリオを詳述し、そこから得られる戦略的な含意を考察することで、日本の自動車産業および関連政策が備えるべき視座を提供することを目的とする。

2. AIが予測する4つのシナリオ分析と発生確率

AIは、過去数十年にわたる日米貿易交渉の記録、各国の自動車関連規制の詳細データ、複雑な産業構造指標、マクロ経済動向、政治家の発言や政策文書のテキストマイニング、さらには地政学的リスクファクターに至るまで、膨大なデータを統合・解析し、日本の自動車非関税障壁問題を巡る今後の展開として、以下の4つの蓋然性の高い未来像を描き出した。

第一は、「限定的譲歩と現状維持の継続」シナリオである。日本が米国の圧力に対

し、認証プロセスにおける一部手続きの迅速化や、特定の米国試験データの受け入れ拡大、国際基準調和への段階的コミットメントなど、限定的な譲歩を示す一方で、市場構造や国内制度の根幹に触れる部分は現状維持を図るという展開だ。AIはこのシナリオの発生確率を【45%】と最も高く評価する。これは、国内自動車産業保護の要請や既存制度変革への根強い抵抗と、米国との決定的な対立は回避したいという外交的バランス感覚が働く蓋然性が高いためだ。しかし、このシナリオは米国の不満を根本的に解消するものではなく、常に再燃のリスクを抱え、他の分野での報復措置を誘発しかねない不安定な均衡となる。

第二は、「大幅な市場開放と構造改革」シナリオである。日本が米国の要求を広範に受け入れ、安全・環境基準の相互認証の大幅拡大、流通網の透明化・開放促進、そして軽自動車規格のあり方にも踏み込むなど、非関税障壁と指摘される要因の痛みを伴うドラスティックな改革に踏み切る展開である。AIによる発生確率は【20%】と予測される。これは、日米の経済・安全保障関係を最優先し、抜本的な市場改革によって関係性の再構築を図るという高度な政治的決断が下される可能性を反映している。この場合、米国車の輸入は増加し、国内市場の競争環境は激変するが、日米間の貿易摩擦は劇的に緩和される可能性を秘める。

第三は、「対立激化と報復措置の発動」シナリオである。これは、日本が米国の要求を事実上拒否し、交渉が決裂するものである。業を煮やした米国が対日自動車関税の大幅引き上げや輸入数量制限といった強硬措置に踏み切るという展開だ。AIはこのシナリオの発生確率を【15%】と比較的低く見積もる。日米同盟の戦略的重要性や、世界経済全体への破滅的な影響を考慮すれば、両国ともに最終的な決裂は回避しようとする合理的なインセンティブが働くためである。しかし、政治的な誤算、ナショナリズムの高まり、あるいは予期せぬ国際情勢の変化などにより、回避すべき破局的シナリオに至る可能性も決してゼロではない。

第四は、「新分野協力による包括的解決」シナリオである。これは、非関税障壁という直接的な対立点を棚上げし、代わりに電気自動車（EV）、自動運転技術、次世代エネルギー開発、サプライチェーン強靱化といった新たな協力アジェンダで日米が連携を強化するものである。その大きな枠組みの中で、自動車分野の懸案事項を包括的に議論し、解決を図ろうとする展開である。AIによるこのシナリオの発生確率は【20%】とされる。技術革新や気候変動という地球規模の課題への対応が急務となる中、日米が未来志向の協力関係を深化させることは自然な流れであり、これが既存の貿易摩擦という対立軸を乗り越える新たな地平を開く可能性を秘めている。この場合、短期的な市場開放圧力は緩和されるかもしれないが、長期的な視点では、次世代技術の標準化やルール形成において米国主導となるリスクも内包する（図表1）。

図表 1 日米自動車貿易シナリオ分析



資料: GoogleAIStudio より筆者作成

これらのシナリオは、必ずしも相互に排他的なものではなく、現実には複数の要素が複雑に絡み合いながら展開していく可能性も、AI の分析は示唆している。いずれのシナリオが現実のものとなるにせよ、日本の基幹産業である自動車産業、そしてその広範な裾野に連なる関連産業が、計り知れない影響を受けることは避けられない。そのため、先見性と戦略性を備えた対応が不可欠となる。

3.AI シナリオ分析からの戦略的洞察

AI が描き出した 4 つの未来シナリオは、日米自動車貿易摩擦という長年の懸案が、単純な一本道ではなく、多様な岐路と複雑な力学を内包している現実を冷徹に映し出している。我々はこの未来図から、何を読み解き、如何なる戦略的視座を持つべきであろうか。

まず注目すべきは、最も高い蓋然性（45%）をもって示された「限定的譲歩と現状維持の継続」シナリオである。これは過去のデジャヴとも言える展開であり、一見すると波風の立たない安定軌道に見えるかもしれない。しかし、AI の分析はこの見通しには警鐘を鳴らす。この道は根本的な問題解決には至らず、常に再燃の火種を抱える、いわば薄氷を踏むような不安定な均衡に過ぎない可能性が高いのである。対症療法的な対応に終始することは、長期的な国益や産業競争力の観点から、果たして真に賢明な選択と言えるだろうか。

図表 2 4つの未来シナリオとその戦略的示唆



資料: 筆者作成

一方で、「大幅な市場開放と構造改革」（20%）や「新分野協力による包括的解決」（20%）といったシナリオは、現状維持よりも確率は低いものの、ひとたび現実となれば、日米関係や日本の産業構造にパラダイムシフトともいうべき質的な変化をもたらす可能性を秘めている。市場開放は、国内産業にとっては痛みを伴う試練となるが、長年の貿易摩擦という重圧から解放される劇的な転換点となり得る。新分野協力は、未来志向の新たなパートナーシップを築く好機である一方、次世代技術の標準化競争における主導権争いや、既存問題が実質的に棚上げされるという新たな課題も孕んでいる。これらは、それぞれに異なるリスクと機会が表裏一体となった戦略的な岐路で

あり、その特性とトレードオフを冷静に見極める高度な洞察と決断が求められる。

さらに、我々が決して目を背けてはならないのが、「対立激化と報復措置の発動」(15%)というシナリオである。発生確率は低いと分析されてはいるものの、その潜在的なインパクトは破局的であり、万が一にも現実化させてはならない最悪の道筋である。確率の低さに安住することは許されず、この破滅的な結末を回避するための粘り強い外交努力の継続と、不測の事態に備える強固なリスク管理体制の構築は、国家的な必須要件といえよう。

そして、これらのシナリオ分析から導き出される極めて重要な示唆は、現実の未来が、必ずしもこれらの類型通りに進むとは限らないという点である。むしろ、複数のシナリオの要素が複雑に絡み合い、モザイク状の様相を呈しながら展開していく可能性が高い。例えば、新分野での協力を推進しつつも、既存の市場アクセス問題で部分的な譲歩を迫られるといった、ハイブリッドな状況こそが、我々が直面するリアルな未来かもしれない。

したがって、日本が進むべき道は、AIが示すこれらの未来シナリオを、不確実な航海における重要なインテリジェンスとして最大限活用しつつも、決してそれに思考停止的に依存することではない。むしろ、起こりうる複数の未来像を常に視野に入れ、それぞれの状況変化に即応できる、柔軟かつ多角的な戦略オプションを予め準備しておくことこそが、真の戦略的思考である。日米関係の力学、グローバルな自動車産業の地殻変動、そして日進月歩の技術革新の潮流を絶えず注視し、客観的なデータ分析に裏打ちされた洞察に基づきながら、日本の国益と産業の持続的な発展に資する最善の道筋を、状況の変化に応じて不断に模索し、追求していくことが、今まさに求められているのである。